

ライフプラン講座<第3回> 30歳以降のライフプラン ～生命保険を見直そう～

三〇代以降のライフプランについて、前回はマイホームを取り上げましたが、今回は生命保険を中心に考えます。モデルは、前回と同じく平均的なサラリーマンのAさんです。

保険の全体像

保険の制度には、大きく分けて公的保険と私的保険とがあります。公的な保険とは、サラリーマンの場合、給料から税金と一緒に保険料を源泉徴収されている雇用、労災、健保、年金などの社会保険制度のことです。私的な保険とは、生命保険会社や共済組合団体などに任意で加入し、公的な保険の不足を補おうとするものです。

現在、公的な保険は少子高齢化や財政難などから健保や年金をとっても先行き不透明であることが指摘されていますし、私的な保険に加入する場合



白崎 美穂

ファイナンシャルプランナー
(CFP・1級FP技能士)

【しらさき・みほ】北海道旭川市出身。(有)アーバン企画代表取締役。建設会社、金融機関勤務を経て独立。保険、資産運用、不動産などの個別相談に応じるかたわら、企業や各種団体のライフプランセミナー、投資教育セミナー、及び市民講座や金銭教育講座の講師として活動中。

<http://www.fp-asahikawa.com/>

も、その保険が自分の目的に合っているのかどうか、検証して求めることが求められる時代になりました。

必要な保障について

私的な保険、つまり生命保険に加入する場合はその前に、まず公的な保険からどのような保障が受けられるのかを把握して、その次に加入の目的が保障なのか、貯蓄なのかを分別しておくことが大切です。生命保険の機能には①死亡保障 ②入院保障 ③貯蓄の三つが考えられますが、目的が保障なら、自分や家族の保障がいつからいつまで必要なのか、自分のライフプランに合った保障期間、保険料なのかなどを、事前に確認しておくことが大切です。

前回お話しした住宅ローンや、今回の生命保険などは、金融商品ですから、

金融機関によって商品のラインナップが違います。ですから勧められるままに契約するのではなく、その保険によってどの程度のリスクをカバーできるのか、かかるコストはトータルでいくらになるのか、それが自分のライフプランにどのように影響するのかを事前に検証しておく必要があるのです。

見直しのポイント

生命保険の見直し相談で最も多いケースは、加入中の保険が間もなく満期を迎えて、更新すると保険料の負担が倍増する：何か良い方法がないかということ。それもそのはず、生命保険には「全期型」と「更新型」の二通りがあつて、三〇年満期や終身など当初から保険期間を長期に設定した「全期型」と、一〇年満期、一五年満期など比較的短い保険期間からスタートする「更新型」とがあります。満期到来により自動更新する「更新型」は、更新するたびに保険料が高くなりますから、保険料支払総額を見比べると、結果的には「全期型」より割高です。万一に備えての高額な死亡保障は、一般的に保険料の大半が掛け捨てになっていますので、「更新型」の保険は、長期的には家計を圧迫していきま。そこで、合理的に保障を確保するためのポイントを、いくつかご紹介して

おきます。

まず、死亡保障額は万一の際の遺族の生活費を勘案して決めますが、その前に公的な保険としての遺族年金等を把握しておく必要があります。つまり、遺族年金の他にも、死亡退職金や、貯蓄、配偶者の収入、公務員の場合には職員互助会等からの給付などが考えられますが、それでも不足する分を、生命保険でカバーするという考え方です。

また、マイホームの購入などを機に、家計を見直したところ、家計収支に占める生命保険料がかなり高額であることに気づかれる方がいらつしやいます。マイホーム購入時に住宅ローンを利用し、団体信用生命保険（団信）に加入されている場合には、一家の大黒柱が死亡しても団信から死亡保険金が支払われローンの残債が相殺されて、遺族にとつては住居費がかからない家が残ります。ですから、借家住まいの時より死亡保障額は少なくともすむ訳です。

一方、入院保障についても、公的な保障制度があつて、一カ月に支払った医療費が一定額を超えた場合に、高額療養費制度を利用すれば払い戻しを受けることができますし、会社員や公務員の場合には一定の要件を満たすと、月収の三分の二程度の傷病手当金も支給されます。さらに公務員は、付加給付等の上乗せ給付があるのも一

般的ですから、これらの健康保険制度を利用した場合の自己負担分を把握してから、その不足分を私的保険でカバーするという考え方もあります。

しかし、健康保険が使えない医療費（差額ベッド代、食事代、高度先進医療の対象となる手術費等）については、貯蓄と併せて生命保険の利用を考慮しておく必要があります。

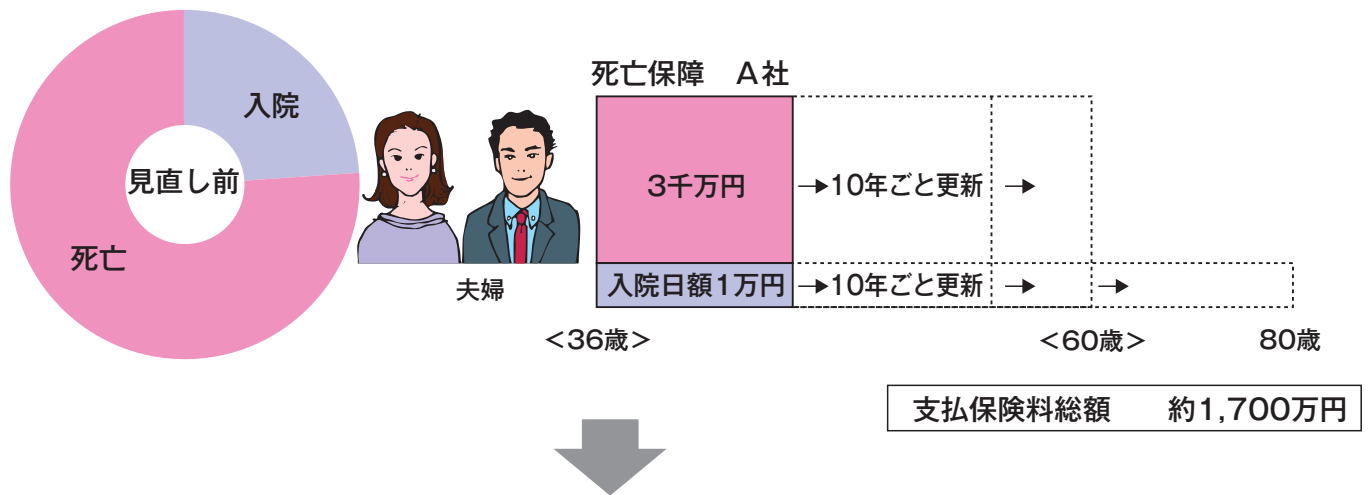
また、大黒柱が入院すれば収入のダウンが避けられませんが、団信の保険金は死亡時にしか支払われませんから、一般的には入院したからといって住宅ローンが免除されるわけではないことも考えると、マイホームを購入したら入院保障はしっかり備えておくことが大切です。

社会は、高齢化が進む一方で、高齢者の健康保険制度上の自己負担が増加傾向にあることも考慮しておくべきです。従つて入院保障に加入する場合は、老後までカバーできるものが望ましいでしょう。

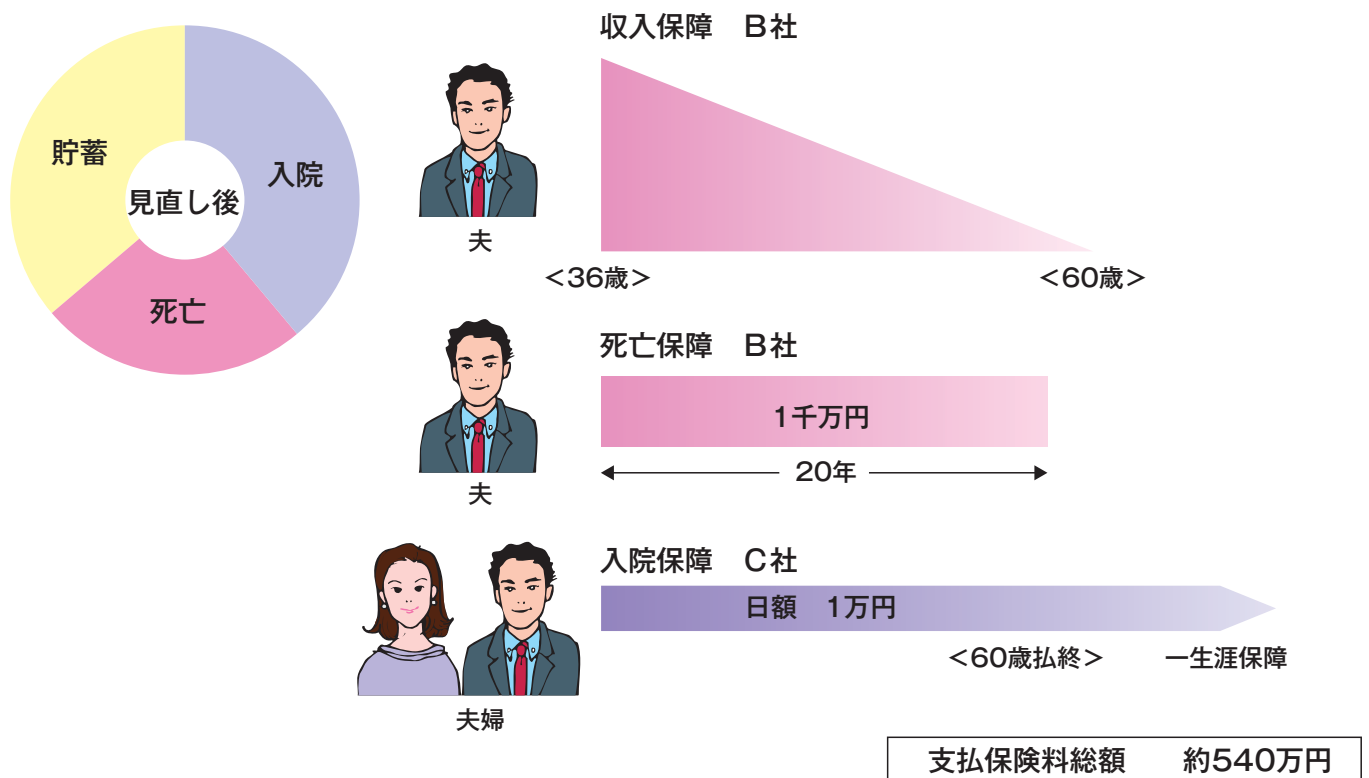
目的別の保険

図表1は、Aさん夫婦が結婚を機に加入した保険です。図表2は、マイホームの購入を機に見直しした内容です。Aさんの妻は専業主婦ですから、高額な死亡保障は必要ありませんが、図表1は、死亡と入院の保障が一体の

図表 1 保険見直し前「更新型」



図表 2 保険見直し後「全期型」



更新型の保険です。勧められるまま夫婦で加入してしまうと、その保険を維持するためには将来も莫大な保険料を払い続けることとなります。なぜなら、平均寿命が八〇歳以上の今日、六〇歳までに死亡する確率が低い反面、更新のたびに保険料は上がっていくからです。また、図表1の場合の入院保障は、八〇歳まで継続可能ですが、そのためには定年退職後も保険料を払い続けるか、退職金等を利用して少なからぬ一時金を払い込む必要が生じます。

そこで、図表2のように、収入保障保険と定期保険を組み合わせて、現役時代の遺族の生活費や子どもの教育費への備えを確保しました。収入保障保険は、死亡保険金を年金で受け取ることもできるため、いつまでいくら保障が必要なのか、現在の生活を中心に合理的に計算することができます。また、医療については、夫婦それぞれが、現役時代に保険料を払い終えてなお生涯の入院保障を確保した保険を想定しました。

その結果、見直しをする前と比較して支払い保険料の総額を三分の一に圧縮することができました。

そもそも保険料は、喫煙の有無や保険会社によっても多種多様です。医療保険でも生活習慣病で入院した際には、一入院の期間が通常のケガや病氣

の入院期間の二倍保障されるなど、保険料の負担を抑えながら保障は手薄にならない商品を、比較選択することも可能です。つまり、保険会社を一つに絞り込むことなく、目的に合わせていどこ取りをすることによって、保険料負担を軽減することができる訳です。任意共済の場合は、保険料は割安ですが、老後に保障が手薄になるものもあります。また、現役時代の保険料がいかに割安でも、退職金を充当しなければ定年後の保障を確保できないような保険は、大切な老後資金である退職金を食い潰す第一歩になりかねませんので注意しておきましょう。

また、現役時代に公的保険が充実している職場にお勤めの場合には、さほど私的保険に加入する必要がないように思われがちですが、混合診療での、自己負担も想定しておく必要があります。また、退職後も現役時代の健康保険を任意継続できるのは最長二年までです。冒頭申し上げたように公的保険の先行きは不透明な時代ですから、いずれ確実に来る老後に向けて、できることなら現役時代のうちに、入院保障を準備しておくことが望ましいのです。

保険という制度に溺れることなく、保険料をいつからいつまで払うのか、トータルでいくら払うのか、保障はい

つまで続くのかというような長期的な視点が求められます。

Aさんのキャッシュフロー表では保険の見直し前と後との五九歳時点で、金融資産残高に九〇〇万円近い差が見とれます。毎月一万円を年四%の複利運用した効果は第一回目でお話ししましたが、第二回目の住宅購入でこれを自己資金に充当しました。今回は生命保険の見直しで軽減した保険料から毎月一万円の複利運用を再開した結果が、図表4のキャッシュフロー表です。

ところで、生命保険に貯蓄性を求める時代が終わったのか、そうではないのかという点について、若干触れておきたいと思います。確かに、貯蓄性があると思っていた保険商品が元割れしているケースが散見されますので、注意が必要です。その一方で、商品選択さえ間違わなければ確実に資産を増やせる、貯蓄や運用を目的にした保険商品もあるのです。貯蓄性があるということは、支払った保険料総額より満期保険金（解約返戻金）が増えていることですし、毎年複利運用される保険の利息は一時所得扱いですから、満期時に五〇万円の税控除があります。保険以外の金融商品の殆どが、毎年の利息から二〇%源泉徴収されているのとは違う、という特徴があることも覚えておきましょう。

(単位：万円)

24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
		高校 入学			大学 入学				就職					
818	826	834	842	851	859	863	863	863	863	863	863	863	863	863
818	826	834	842	851	859	863	863	863	863	863	863	863	863	863
329	336	343	350	357	362	362	362	362	362	362	362	362	362	362
15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129
62	62	62	62	62	62	62	104	104	104	104	104	104	104	104
48	48	53	53	53	214	186	186	186						
178	181	184	185	187	189	191	191	191	191	191	191	191	191	191
						100								
761	771	786	794	803	971	1,045	987	987	801	801	801	801	801	801
57	55	48	48	48	-112	-182	-124	-124	62	62	62	62	62	62
359	414	462	510	558	446	264	140	16	78	140	202	264	326	388
1,470	1,384	1,296	1,205	1,111	1,014	914	812	706	597	485	369	250	127	0



リフォーム

(単位：万円)

23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	19	19	19	19
						100								200
722	732	747	755	764	932	1,006	906	906	720	720	716	716	716	916
96	94	87	87	87	-73	-143	-43	-43	143	143	147	147	147	-53
367	467	560	655	750	685	552	519	488	643	799	961	1,123	1,286	1,251

図表3 キャッシュフロー表 見直し前

2008年度からの経過年数		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
西暦（年度）		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
年齢	ご主人	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
	奥様	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
	お子様	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
ライフイベント					幼稚園 入園 住宅取得		小学校 入学						中学校 入学
収入	世帯主収入	526	547	569	591	615	640	665	692	720	748	778	809
	世帯主年金												
	配偶者年金												
	収入合計	526	547	569	591	615	640	665	692	720	748	778	809
支出	生活費	260	265	270	276	281	287	293	298	304	310	317	323
	住宅費	105	105	105	0	15	15	15	15	15	15	15	15
	ローン返済				129	129	129	129	129	129	129	129	129
	保険料	36	36	36	36	36	36	36	36	36	62	62	62
	教育費				24	24	32	32	32	32	32	32	48
	税・社保	100	103	106	114	119	127	136	149	155	164	169	174
	一時的支出				300								
支出合計	501	509	517	879	604	626	641	659	671	712	724	751	
年間収支	25	38	52	-288	11	14	24	33	49	36	54	58	
金融資産残高累計	205	251	311	23	34	48	72	105	154	190	244	302	
ローン残高				2,136	2,071	2,003	1,934	1,862	1,788	1,712	1,634	1,553	



自動車購入

図表4 キャッシュフロー表 見直し後

保険料	36	36	36	23	23	23	23	23	23	23	23	23
一時的支出				300							250	
支出合計	501	509	517	866	591	613	628	646	658	673	935	712
年間収支	25	38	52	-275	24	27	37	46	62	75	-157	97
金融資産残高累計	205	251	311	36	60	88	127	175	240	318	165	266

※保険見直しにより軽減した保険料のうち毎月定額1万円を4%複利運用